

労働基準広報 No.2233 2026 3/21

CONTENTS

特集 雇用保険法に基づく各種助成金の見直し(令和8年度分)① — 8 産業雇用安定助成金のスキルアップ支援 コースの対象に「出向先事業主」を追加

(編集部)

●クローズアップ 新法律問題 ————— 24

File 30 「解雇紛争の解決の視点② 解決金」

解雇無効と判断される可能性等の要素
を考慮しリスクを検討することが重要

(弁護士・畔山亨 [畔山総合法律事務所])

●転ばぬ先の労働法(紛争予防の誌上ゼミ) — 32

第69講 どうなる管理監督者《2》
管理監督者要件の明確化

柔軟な働き方を可能にしつつ待遇や
健康確保面で必要十分な制度構築を

(北海学園大学法学部教授・弁護士 浅野高宏)

●中小受託取引適正化法Q & A

(協議に応じない一方的な代金決定関係) — 43

協議を求める際は電子メール等で行い
記録を作成・保存するのが望ましい

(編集部)

●NEWS ————— 1

◆ 厚労省「外国人雇用対策の在り方に関する検討会」/外国人雇用指針見直しに向け検討開始

◆ 保健師活動のあり方の検討会/非常勤や再雇用等あらゆる雇用形態の活用を提言

◆ 財形法施行規則の改正省令案/財形住宅貯蓄の床面積要件「40平米以上」に緩和

◆ 3月からの公共工事設計労務単価/平成25年度から14年連続上昇し初の2万5000円台

◆ 8年度の高校卒業生の求人票/公開時期の前倒しは行わず現行の7月1日を維持

ほか

●わたしの監督雑感 ————— 22

沖縄・八重山労働基準監督署長 津田憲志

●労働スクランブル 第508回 (飯田康夫) — 48

●今月の資料室 ————— 56

労務相談室

回答者

高年齢者 [休職中のまま定年迎える者] 定年後再雇用を希望しているが ———— 50 弁護士・田島潤一郎

労務一般 [カスハラと苦情の線引きが困難] 判断の仕方を知りたい ———— 52 弁護士・新弘江

労務一般 [当社の顧客対応窓口に犯罪予告] 休業させるべきか ———— 54 弁護士・小川和晃